

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第129期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	大和重工株式会社
【英訳名】	Daiwa Heavy Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 保昭
【本店の所在の場所】	広島市安佐北区可部一丁目21番23号
【電話番号】	（082）814-2101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 桑田 豊幸
【最寄りの連絡場所】	広島市安佐北区可部一丁目21番23号
【電話番号】	（082）814-2101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 桑田 豊幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第128期 第2四半期累計期間	第129期 第2四半期累計期間	第128期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	2,445,907	2,389,629	5,087,474
経常利益又は経常損失( ) (千円)	150,753	80,206	104,055
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( )(千円)	177,685	75,997	140,020
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	651,000	651,000	651,000
発行済株式総数(千株)	13,580	13,580	13,580
純資産額(千円)	2,013,951	2,035,618	2,012,384
総資産額(千円)	5,956,035	5,632,547	5,910,476
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額( )(円)	13.11	5.61	10.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	33.81	36.14	34.05
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	132,353	59,827	74,504
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,827	37,924	285,362
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	332,681	142,545	205,097
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	722,739	279,178	519,477

回次	第128期 第2四半期会計期間	第129期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	5.84	3.95

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、重要な関係会社がないので、「持分法を適用した場合の投資利益」について記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスク又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災などの影響により一時的に落込んだ企業の生産活動が持ち直すなど緩やかな回復傾向が見られましたが、欧州債務危機を背景とした世界経済の下振れ懸念が高まり、また、電力供給制限による生産活動への影響や原油高に対する懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような厳しい経済環境のもと、当社は積極的な営業活動を展開し新規先の獲得や多様化する取引先ニーズへの対応力強化に努めてまいりました。また、受注の減少に対応した生産調整を行う一方で、収益構造改善を図るため、原価低減をはじめ、人件費等諸経費全般に亘り削減に全社員で取り組みました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は、23億89百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益38百万円（前年同期は営業損失1億87百万円）、経常利益は80百万円（前年同期は経常損失1億50百万円）、四半期純利益は75百万円（前年同期は四半期純損失1億77百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 産業機械関連機器

工作機械鋳物部品の分野は、依然として中国をはじめ新興国向けの輸出が顕著であり、今後も持続的に伸長するものと思われ、国内向けの受注は海外に比べ力強さに欠けてはいるものの、徐々に回復基調に入っているものと思われ、しかしながら、先行きの不透明感から引続き厳しい状況が続いております。

日本工作機械工業会による平成24年1月から6月の受注累計は、前年対比94.4%の実績となっております。

ディーゼルエンジン鋳物部品の分野は、受注に際しては、価格競争力の強い中国製や韓国製などが台頭しており、また、長引く円高の影響も加わって、国内の船舶用ディーゼルエンジンメーカーからは、当社に対しても製品単価の厳しい値下げ要請が続いております。

産業機械鋳物部品の分野では、小口の受注が減少した事により、受注実績が前年に比べ減少となっております。

その結果、当部門の売上高は12億26百万円（前年同期比8.7%減）、受注高は10億86百万円（前年同期比24.3%減）となりました。

#### 住宅関連機器

住宅関連機器部門におきましては、新設住宅着工戸数が今年に入り、平成24年2月以降5ヶ月連続で前年同月の水準を上回るなど持ち直しの動きがみられております。特に東日本大震災で被害の大きかった東北地方の住宅着工の増加が鮮明となってきていることから、リフォーム市場も含め引続き拡大するものと思われ、今後の需要が期待されております。

こうした状況の中、新規取引先の開拓や提案型セールスに徹し、業容の拡大に努めた結果、当社の主要商品であります「鋳物ホーロー浴槽」の拡販は好調に推移し、「介護用特注ユニットバス」や防災商品であります「移動かまど」の販売も堅調に推移いたしました。

その結果、当部門の売上高は11億63百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は、56億32百万円となり、前事業年度末に比べ2億77百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金が2億40百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、35億96百万円となり、前事業年度末に比べ3億1百万円減少いたしました。この主な要因は、長期借入金が1億28百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、20億35百万円となり、前事業年度末に比べ23百万円増加いたしました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が52百万円減少したものの、利益剰余金が75百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ2億40百万円減少して、2億79百万円となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、59百万円（前年同期は1億32百万円の使用）となりました。

これは主に売上債権の増加による支出があったものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、37百万円（前年同期は2百万円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による使用があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億42百万円（前年同期は3億32百万円の獲得）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間において、事業戦略上必要とする製品の改良に取り組みましたが、金額については軽微なため記載しておりません。

なお、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,580,000	13,580,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	13,580,000	13,580,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	13,580,000	-	651,000	-	154,373

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
広島運輸株式会社	広島市南区西蟹屋2丁目1-4	1,327	9.77
田中 保昭	広島市西区	818	6.02
田中 宏典	広島市西区	691	5.08
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25-1	650	4.78
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	649	4.77
広島ガス株式会社	広島市南区皆実町2丁目7-1	625	4.60
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1-24	620	4.56
タカラスタンダード株式会社	大阪府城東区鳴野東1丁目2-1	600	4.41
明信産業株式会社	東京都港区麻布台1丁目1-8	552	4.06
株式会社ユーシン	東京都港区芝大門1丁目1-30	400	2.94
計		6,932	51.04

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,506,000	13,506	-
単元未満株式	普通株式 48,000	-	-
発行済株式総数	13,580,000	-	-
総株主の議決権	-	13,506	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株(議決権18個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和重工株式会社	広島市安佐北区可部一丁目21番23号	26,000	-	26,000	0.19
計		26,000	-	26,000	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、西日本監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.0%
利益基準	6.7%
利益剰余金基準	1.0%

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	994,477	754,178
受取手形及び売掛金	1,506,546	1,612,319
商品及び製品	385,909	404,367
仕掛品	20,519	43,993
原材料及び貯蔵品	171,341	180,659
未収入金	4,473	3,886
その他	2,518	2,689
貸倒引当金	2,500	1,000
流動資産合計	3,083,285	3,001,094
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	524,990	510,696
機械及び装置(純額)	625,157	538,341
土地	372,873	372,873
その他(純額)	129,199	116,137
有形固定資産合計	1,652,221	1,538,049
無形固定資産		
無形固定資産合計	10,879	15,511
投資その他の資産		
投資有価証券	928,807	852,251
投資不動産(純額)	158,965	156,016
その他	88,181	81,790
貸倒引当金	5,166	5,166
投資損失引当金	6,700	7,000
投資その他の資産合計	1,164,089	1,077,892
固定資産合計	2,827,190	2,631,452
資産合計	5,910,476	5,632,547



(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	890,727	804,474
短期借入金	1,823,882	1,810,432
未払法人税等	5,544	4,234
賞与引当金	15,000	10,000
その他	256,340	190,711
流動負債合計	2,991,494	2,819,853
固定負債		
長期借入金	538,496	410,180
繰延税金負債	45,788	19,896
退職給付引当金	205,632	233,491
役員退職慰労引当金	43,212	39,962
資産除去債務	17,352	17,429
長期預り敷金	56,115	56,115
固定負債合計	906,597	777,075
負債合計	3,898,091	3,596,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,000	651,000
資本剰余金	154,373	154,373
利益剰余金	1,099,766	1,175,764
自己株式	4,948	4,948
株主資本合計	1,900,192	1,976,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112,191	59,428
評価・換算差額等合計	112,191	59,428
純資産合計	2,012,384	2,035,618
負債純資産合計	5,910,476	5,632,547

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,445,907	2,389,629
売上原価	2,262,161	1,999,580
売上総利益	183,745	390,048
販売費及び一般管理費	371,744	351,763
営業利益又は営業損失( )	187,998	38,284
営業外収益		
受取利息	93	117
受取配当金	7,471	9,138
受取地代家賃	49,420	52,570
その他	9,305	6,423
営業外収益合計	66,290	68,249
営業外費用		
支払利息	16,824	16,149
不動産賃貸関係費	10,621	9,936
製品処分損	1,172	-
その他	426	242
営業外費用合計	29,045	26,327
経常利益又は経常損失( )	150,753	80,206
特別利益		
災害による保険金収入	-	9,431
固定資産処分益	7,748	83
スクラップ売却益	7,303	-
償却債権取立益	140	-
その他	1,949	-
特別利益合計	17,141	9,514
特別損失		
災害による損失	-	7,159
投資有価証券評価損	6,414	4,500
投資損失引当金繰入額	-	300
固定資産処分損	2,138	270
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,548	-
特別損失合計	25,102	12,229
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	158,714	77,490
法人税、住民税及び事業税	1,620	1,493
法人税等調整額	17,349	-
法人税等合計	18,970	1,493
四半期純利益又は四半期純損失( )	177,685	75,997

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	158,714	77,490
減価償却費	151,256	131,426
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	1,000	1,500
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	2,000	5,000
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	27,286	27,859
前払年金費用の増減額 ( は増加 )	1,349	1,882
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	4,587	3,250
投資損失引当金の増減額 ( は減少 )	-	300
資産撤去引当金の増減額 ( は減少 )	10,017	-
受取利息及び受取配当金	7,564	9,255
支払利息	16,824	16,149
災害による保険金収入	-	9,431
災害損失	-	7,159
投資有価証券評価損益 ( は益 )	6,414	4,500
有形固定資産処分損益 ( は益 )	6,267	186
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,548	-
投資不動産賃貸収入	49,420	49,074
投資不動産賃貸費用	10,621	9,936
売上債権の増減額 ( は増加 )	316,036	105,773
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	119,303	51,162
仕入債務の増減額 ( は減少 )	59,058	86,252
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	14,776	15,072
その他	5,290	6,315
小計	124,877	52,566
利息及び配当金の受取額	7,534	9,180
利息の支払額	17,302	16,118
災害による保険金収入	-	9,431
災害損失の支払額	-	7,278
役員保険積立金の増減額 ( は増加 )	4,980	84
法人税等の支払額	2,688	2,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,353	59,827
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	175,000	175,000
定期預金の払戻による収入	175,000	175,000
投資有価証券の取得による支出	1,500	2,100
有形固定資産の取得による支出	49,830	71,709
有形固定資産の売却による収入	6,974	-
無形固定資産の取得による支出	530	6,154
投資不動産の賃貸による収入	49,420	49,074
投資不動産の賃貸による支出	7,423	6,960
その他	63	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,827	37,924

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000	-
長期借入れによる収入	550,000	-
長期借入金の返済による支出	316,502	141,766
配当金の支払額	767	779
その他	48	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>332,681</b>	<b>142,545</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	197,500	240,298
現金及び現金同等物の期首残高	525,238	519,477
現金及び現金同等物の四半期末残高	722,739	279,178

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
当期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 したがって、当期末日は金融機関の休業日に該当するため、期末日満期手形が次のとおり含まれております。 受取手形 30,279千円 支払手形 9,846	当期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 したがって、当期末日は金融機関の休業日に該当するため、期末日満期手形が次のとおり含まれております。 受取手形 46,067千円 支払手形 9,654

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与諸手当 125,002千円 退職給付費用 14,882 賞与引当金繰入額 2,637 役員退職慰労引当金繰入額 1,912 貸倒引当金繰入額 1,058	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与諸手当 121,620千円 退職給付費用 10,906 賞与引当金繰入額 2,789 役員退職慰労引当金繰入額 1,850

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 947,739千円 預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 225,000 現金及び現金同等物 722,739	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 754,178千円 預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 475,000 現金及び現金同等物 279,178

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度末と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当四半期会計期間末における有価証券残高は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	産業機械関連機器	住宅関連機器	合計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	1,343,786	1,102,120	2,445,907
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,343,786	1,102,120	2,445,907
セグメント利益又は損失( )(注)	235,090	47,091	187,998

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	産業機械関連機器	住宅関連機器	合計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	1,226,320	1,163,309	2,389,629
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,226,320	1,163,309	2,389,629
セグメント利益又は損失( )(注)	71,286	109,570	38,284

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	13円11銭	5円61銭

	前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	177,685	75,997
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は普通株式 に係る四半期純損失金額( )(千円)	177,685	75,997
普通株式の期中平均株式数(株)	13,553,811	13,553,631

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月6日

大和重工株式会社  
取締役会 御中

### 西日本監査法人

代表社員 公認会計士 栗栖正紀  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 梶田 滋  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和重工株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第129期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大和重工株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。